

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2020年6月4日(木)

NO. 1070号

本号3頁

本日の衆院憲法審査会は開催されません!

昨日3日、衆院憲法審査会の新藤・山花両与野党筆頭幹事間で国民投票法改正案の扱い、4日の審査会の開催について協議が行われました、しかし、合意に至らず、幹事懇談会は開催されませんでした。そのため、本日4日の衆院憲法審査会は開催されません。

野党は、黒川問題や持続給付金問題で予算委員会を開催し、集中審議するよう、国対レベルで折衝していましたが、自民党は週内の集中審議を拒否し、第二次補正予算の審議日程の合意を4日以降に持ち越しました。そのため、野党は4日の審査会の開催を受け入れませんでした。

今回開催が見送られましたので、次の開催予定日は11日ですが、その日は第二次補正予算の審議日となっており、審査会は開催されないと見込まれます。なお、17日の国会閉会前に、短時間になると思いますが、請願への対応、閉会中の対応を検討する審査会が開催されると思われます。

参議院では3日、今国会初めての審査会幹事懇談会が開催されました。与党側は10日の審査会の開催を求めましたが、野党側は受け入れず、今国会での審査会は開催されない見通しとなりました。この結果、今国会での国民投票法改正案の成立は見送りとなりそうです。

コロナ感染対策事業の莫大な委託金の不透明な動き 経産相は問題ないと説明するが、大問題! 持続化給付金委託・再委託

新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業などに国が最大200万円を支給する「持続化給付金」事業を巡り、事務業務を受託した社団法人から再委託された大手広告会社の電通が、さらに人材派遣大手のパソナやITサービス業のトランスコスモスに一部業務を外注していました。野党が2日に開催したヒアリングで経済産業省が明らかにしました。この3社は協議会の設立に関わっており、野党は受注の流れが不透明だと追及する構えです。

持続化給付金の給付手続き業務は、一般社団法人「サービスデザイン推進協議会」が約769億円で受託し、業務の大部分を電通に約749億円で再委託しました。この約20億円の内訳について、野党は「中抜きではないか」などと批判しています。

経産省は2日の野党ヒアリングで約20億円の内訳の詳細を公表しました。給付金の振込手数料が約15.6億円、協議会の人件費が約1.2億円のほか、給付金振り込みに関する専門人材の確保が0.7億円、旅費や事務用品費が0.5億円などと説明しました。

梶山弘志経産相は2日の閣議後記者会見で「いろいろな業務が混じっている。どういう人材をはり付け、どういう手順を踏んで支給するかを考える中で、こういう形となった」と述べ、執行に問題はないとの認識を示しました。

日本共産党の小池晃書記局長は1日、この持続化給付金をめぐる不透明な業務委託について問われ、「新型コロナウイルスで、みんなが自分たちの事業のゆく末に不安をもって、わらにもすがる思いで期待をかけていた。その持続化給付金が、もしも得体のしれない団体の食い

持続化給付金	
給付額	中小企業など法人  最大200万円 個人事業主  最大100万円
支給要件	売上高が前年同月比で50%以上減少
支給対象	中堅・中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主 ※医療、NPOなど会社以外の法人や作家・俳優業、農林漁業者なども含む

物にされていたとしたら、極めて重大だ。徹底的な解明が必要だ」「769 億円と 749 億円の差額は何に使われたのか。この『協議会』は 4 年間で 14 件 1576 億円の政府事業の委託を受けているという報道もあるが、実際にはそれほど実態のある組織ではないとも指摘されている。こういう経過をきちんと解明しなければならない」と述べました。と述べました。

経産省の委託費上限 3095 億円 「GoTo キャンペーン」野党追及へ

新型コロナウイルスで需要が落ち込んだ旅行や外食産業などの需要喚起策「Go To キャンペーン事業」の委託先の選定を巡り、経済産業省が委託費の上限を 3095 億円としていることが明らかになりました。野党は巨額の税金投入だと批判し、追及する構えです。

「Go To キャンペーン事業」では、4 月末に成立した第 1 次補正予算に必要な経費 1・7 兆円が計上されました。国内旅行や飲食店での食事などで使えるクーポン券や割引券を配布し、観光地や飲食店などを支援するとしています。

募集中の委託先は、キャンペーンを一体的に行うための司令塔の役割を担うとしています。8 日まで募集し、1 事業者を有識者による審査で選定する予定です。関係者によると、費用には旅行代理店などが利用者に配布するクーポン代金を支給するためのシステム構築や、利用者らの相談に応じるコールセンター運営などが含まれるとのこと。経産省幹部は「委託費は業務遂行に必要な金額」と説明しています。

これも「電通」が関係する団体が受注する予定だったのでしょうか？ いや、持続化給付金で騒がれたので、経済産業省は、電通でない、別のところに委託するのでしょうか。

我が家にもアベノマスク届く!

「こんなもの要らない」税金の無駄遣い

アベノマスクが埼玉県の家にも昨日届きました。やはり小さく「こんなもの要らない」と妻。不透明なコロナ感染対策のお金の動きで、初めに問題となったのが、全戸に配布する「アベノマスク」の受注先問題。公明党のポスターが貼ってある福島市の輸入仲介業「ユースビオ」でした。アベノマスクの配布について振り返ると、安倍首相が 4 月 1 日に全世帯配布の方針を表明しました。マスク不足が深刻な状態にあることを踏まえ「国民の不安解消に少しでも資するよう速やかに取り組む」と訴えました。そして、政府は 5 月中に 1 億 3000 万枚を配る計画でした。ところが、異物混入や汚れが問題となり、回収・約 8 億円かけて再検品したため、配布できたのは 5 月 29 日時点で約 4 千 800 万枚 (2 千 400 万組)。配布対象となる約 6 千 304 万カ所の 4 割程度にとどまっています。そのため、配布完了は 6 月中旬にずれ込む見通しです。



配布効果 「品薄解消」⇒「第二波への備え」と官房長官

このようにアベノマスク配布が大幅に遅れ、一方で市中にマスクが流通しています。最近ではマスクの供給が需要に追いつき、店頭でも入手しやすくなってくると、菅官房長官は 20 日の記者会見で「品薄状態が解消され、店頭の値段も大幅に安くなった」と、布マスク配布の計画が品薄解消に役立ったとする持論を展開しました。さらに同 28 日の会見では「次なる流行にも十分反応することができるよう、国民が保有することに意義がある」と、「第二波への備え」という新たな目的を打ち出しました。また、安倍首相も、緊急事態宣言の全面解除を発表した 25 日の会見で「仮に国民全員が毎日、使い捨てマスクを利用すると、需要は月 30 億枚を超える」と、アベノマスク配布で需要を抑える意義を強調しました。

政府はアベノマスクの配布経費について、計画時点では 466 億円と説明していました。菅氏は 6 月 1 日の会見で約 260 億円と修正しました。内訳はマスク調達費 184 億円、配送費など 76 億円。経費の面では当初の見積もりが過大だったことになりませんが、「莫大な無駄」との批判をさけるために、修正したとも思われます。

さて、今回のマスク配布について、厚労省や経産省のマスクチームすら知らなかったと報道されています。そして、専門家の意見などはまったく聞かずに、一部の官邸官僚の「全国民に布マスクを配れば、不安がパッと消えます」という一言で、安倍首相独断で配布を決めたのではないのでしょうか。結果として税金の無駄遣いになり、国民に大変な不安や不信や迷惑をかけ、大問題です。

大阪憲法会議第2回幹事会を開催!

安倍政治私物化と改憲の企てを阻止するたたかいについて意思統一

大阪憲法会議は、5月29日(金)グリーン会館小ホールにて幹事会を開催し、14名が参加しました。コロナウイルス感染拡大の中でのこの間のたたかい、国会終盤情勢と安倍私物化政治と改憲の企てを阻止するたたかいについて討論がおこなわれました。発言を紹介します。

- ・(自治労連) 学校、学童保育はもともと設備が整ってない中、現場に任せっぱなしに。テレワークがやれない職種、維新政治により削減された保健所、まじめにやればやるほど赤字になる病院など問題だらけ。現場は苦情の対応にも追われた。
- ・(大阪労連) これから失業、倒産が深刻な状況に。人気づくり、演出の維新政治は憲法をいかしてこなかった政治のつけど。
- ・(筆保副幹事長) 資本主義、新自由主義では国民の命とくらしはまもれないことが全世界で浮き彫りになった。これまで憲法守れのたたかいだったが、これからは憲法生かしの運動が重要。
- ・(共産党大阪府委員会) 新しい連合政権の在り方が問われている。「新しい総理は？」の世論調査で「自民党内で」より、「政権交代で」が上回った。大切なのは維新の実態を全国に発信すること。検察庁定年延長にも賛成してきたし、コロナの大阪モデルも科学的根拠は疑問のいい加減さがある。メディアに侵されている中、事実を伝えるのが我々の役目だ。
- ・(自由法曹団) 政治がくらしに影響を与えることを多くの人が実感しているのではないか。声をあげれば動くことが体験できたのは大きい。維新政治が安倍の補完勢力であることは間違いない。今年の住民投票でもう一回負かす、それが近々の課題だ。
- ・(藤木副幹事長) 「緊急事態で憲法改正を」はこれからも続く。定足数緩和して内閣の権限強化の動きも見逃せない。ひどいたくらみがわかりやすくなってきている。

他に、日本ユーラシア協会・母親大会連絡会・民医連から発言がありました。

各地のとくくみ

東京 憲法共同センター八王子のスタンディング「やっぱり宣伝したいよね」

5月22日、憲法共同センター八王子のスタンディングは八王子マルベリブリッジとみなみ野駅の2か所で行い、八王子マルベリでは22名参加。手づくりのプラスター5枚と個人個人の思いを書いたポスターを掲げながら30分のスタンディングでしたが、机の上に置いた憲法署名は9筆、ヒバクシャ国際署名は5筆でした。署名してくれる人は、一様に「アベさん早くやめてほしい」と言っていました。参加者からは「久しぶりの宣伝だったけれど、みんなの元気な顔が見られてよかった。やっぱり宣伝したいよね。特に今は言いたいことがいっぱいあるし」と晴れ晴れとした感想が聞かれました。

みなみ野駅での宣伝には9名が参加し、署名はがき付きリーフレットを渡しました。通行人と話す場面がいくつかあり、ここでも安倍政権を批判、非難をする声が寄せられました。「何か困っていることはありませんか」の呼びかけがきっかけとなり話ができる人もいました。6月以降は予定通り各駅で宣伝行動ができるよう意思統一をすすめます。(八王子労連・中村)



<憲法改悪に反対する東京共同センター 2020年6月2日号より>